

平成 27 年度第 4 回技術委員会議事録

会議名	金属・セラミックス技術委員会	主催者：電気学会
日時	平成 28 年 1 月 15 日(木)9:00～11:00	場所：榊古河電工鬼怒川荘
出席者	吉川(横国大)、一瀬(電中研)、木村(古河)、水野(鉄道総研)、伴野(NIMS) 【敬称略】	

【配布資料】

- 1) 280115-1 前回 (H27/10/15) 議事録 (案)
- 2) 280115-2 電気学会 金属・セラミックス技術委員会 名簿
- 3) 280115-3 平成 27 年度 金属・セラミックス技術委員会分掌
- 4) 280115-4 平成 28 年電気学会全国大会シンポジウム (案) 提案用紙
- 5) 280115-5 「位相エンジニアリングに基づく超電導エレクトロニクスの最近の進展」特集
- 6) 280115-6 超電導機器技術研究会との研究会共同開催について
- 7) 280115-7 電気学会「位相エンジニアリングに基づく低温エレクトロニクス」調査専門委員会委員の皆さま
- 8) 280115-8 平成 27 年度 金属・セラミックス技術委員会活動計画
- 9) 280115-9 電気学会 基礎・材料・共通部門活動資金 申請書

【議事】

1. 前回議事録の確認

- ・ 資料 280115-1 に基づき前回議事録の確認を行い承認された。

2. 名簿の確認

- ・ 資料 280115-2 に基づき名簿が確認された。新しく日高陸夫様 (産総研) ならびに石崎博基様 (埼玉工大) が委員に加入された。

3. 役割分担の確認

- ・ 資料 280115-3 に基づき各委員の役割分担について確認された。

4. 2016 電気学会全国大会・シンポジウム企画

- ・ 資料 280115-4 に基づき、金セラ技術委員会で提案した企画案 (超電導ケーブル) が報告された。シンポジウムは 3/8 (火) 開催される。広報活動が必要である。水野委員に鉄道総研に関連する方への広報活動をお願いし、一瀬委員から東北大の淡路先生へ広報活動のお願いをすることとなった。またメーリングリストで各委員に流す (伴野委員)。

5. 特集号の企画について

- ・ 資料 280115-5 に基づき、日程等が確認された。

6. 研究会の共同開催について

- ・ 資料 280115-6 に基づき、2/2～2/3 にかけて山梨県甲府にて超電導機器技術研究会と金属・セラミックス技術委員会の合同研究会が開催されることが報告された。材料関係で数件の発表を組み込ん

だ。伴野委員が参加した。

7. 調査委員会活動状況

- ・ 資料 280115-7 に基づき、1 月 29 日に平成 27 年度第 3 回調査委員会が開催され、2 月 10 日に第 4 回調査委員会を開催予定であることが報告された。

8. 平成 27 年度活動計画

- ・ 資料 271015-8 に基づき、金属・セラミックス技術委員会活動計画について説明があった。技術会合が項目に追加された。
- ・ 来年度の研究会について、1 つは超伝導若手セミナー（下山委員にお願いする）、2 つ目は通信学会研究会との連携を考えている。夏の学会で EU と連携もありうる。3 つ目は B 部門との連携。
- ・ 特集号については、滞りがないように進めていく。そろそろ論文の募集を行う。
- ・ 新規調査委員会については、超伝導でない色を出すために、石崎様にもアイディアを出してもらいたいと考えている。
- ・ 電気学会全国大会シンポジウムについても引き続き検討していく。
- ・ A 部門大会テーマ付きセッションについても引き続き検討していく。28 年度は九工大、29 年度は室蘭工大で開催される予定。
- ・ EINA マガジンは廃止となり、下部技術委員会が担当することとなった。

9. 電気学会 基礎・材料・共通部門活動資金 申請

- ・ 吉川委員長より資料 271015-9 に基づき、事後報告になるが、技術会合として 70～80 人規模の SSV を電気学会に申請した旨報告があった。
- ・ 一瀬委員より電気学会から支給される補助金は一時金であると補足があった。原則的には、4 万円出したら 4 万円分返還するものとの認識。ちなみに来年度以降の予算に関しては、基本的には支部にのみ予算がつけられ、A 部門には下りない。協賛は A 部門長の承認が必要だが、すぐ下りるので、もし協賛を予定しているなら一瀬委員に連絡する。

10. その他

- ・ 今回の技術委員会は、見学会と併せて開催された。恒例としたい。東電の揚水発電所は残念ながら閉館。古河電工日光事業所に一般見学がある。木村委員に確認してもらおう。
- ・ 研究会の形式としてフォーラムの開催もある（一瀬委員より）。基本的に何をしてもよい。A 部門の活動となるが、収入の 8 割を技術委員会の収入とできる。